平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　（株）サイネックス　　上場取引所　大
コード番号　2376　URL　http://www.scinex.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）村田吉優
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員業務本部長　（氏名）浜口護也　TEL　06-6766-3333

四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,110	—	△194	—	△149	—	△99	—
20年3月期第2四半期	2,897	△2.2	△38	—	△15	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.52	—
20年3月期第2四半期	△9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,013	3,261	54.2	514.16
20年3月期	6,288	3,430	54.5	533.43

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　3,261百万円　20年3月期　3,430百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	5.00	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.6	390	2.4	450	8.1	172	7.7	27.11

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　6,470,660株　20年3月期　6,470,660株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　126,863株　20年3月期　40,530株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　6,385,705株　20年3月期第2四半期　6,136,389株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機が顕在化し、世界同時株安、為替市場における円高の進行などにより、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。当社の市場である地方経済におきましては、円高による輸出の減少や、地域金融機関の融資姿勢の見直しなどの影響により、中小企業を中心として景況感がさらに悪化してまいりました。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、中長期ビジョン「サイネックス２．０」に基づき、中小事業者の活性化支援を図るべく、50音別電話帳『テレパル５０』の広告募集や、地域情報サイト『CityDO！』、ヤフー株式会社の『Yahoo!ヘルスケア』等ウェブ商材の積極的な販売に努める一方、『市民便利帳』等地域行政情報誌の発行地区の拡大を進めた結果、受注残高が増加いたしました。しかしながら、一部商材において、売上計上時期が、第３四半期以降に持ち越されたこと等により、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高が31億10万円、営業損失が１億94百万円、経常損失が１億49百万円、四半期純損失が99百万円となりました。

事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①プリントメディア事業

前期より発行を開始いたしました『市民便利帳』等地域行政情報誌につきましては、新たに大阪府松原市や茨城県土浦市など当第２四半期連結累計期間において16市で発行し、また、50音別電話帳『テレパル５０』につきましては、中小事業者のプロモーション支援をおこなうため、当社のウェブ商材とのメディアミックスによる効果を発揮すべく、ウェブ連動型地域情報誌へとリニューアルを進めるとともに、積極的な販売活動をおこなった結果、売上高は22億59百万円となりました。

②ＩＴメディア事業

地域情報ポータルサイト『ＣｉｔｙＤＯ！』のインターネット広告は、地図情報などのサービスを付加したバージョンアップ商材を積極的に展開するとともに、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!クーポン』、『Yahoo!電話帳』の販売も積極的におこない、中小事業者のウェブプロモーション支援に取り組んでまいりました。また、当第１四半期よりオーバーチュア株式会社の検索連動型広告の取扱を開始したこともあり、売上高は７億円となりました。

③その他の事業

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プラニング、株式会社ＦＰエージェントおよびフロンティア・パートナーズ株式会社における保険販売による売上高は、積極的な拡販に努めた結果、１億50百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、60億13百万円となり、前連結会計年度末比２億75百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額２億63百万円によるものであります。

なお、純資産は32億61百万円となり、自己資本比率は当四半期において0.3%低下し54.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は８億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億百62万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は１億73百万円の支出となりました。主なプラス要因は、前受金の増加額１億92百万円、減価償却費78百万円、売上債権の減少額55百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失１億51百万円、仕入債務の減少額１億77百万円、法人税等の支払額１億73百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は67百万円の収入となりました。主な要因は、定期預金の預入と払戻による収支で１億１百万円の収入、無形固定資産の取得による支出33百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は56百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出23百万円、配当金の支払額32百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年３月期通期の業績予想につきましては、当第２四半期末における受注残高が売上計上され、また、第３四半期以降において『市民便利帳』等地域行政情報誌の受注拡大が見込まれることから、現時点において、平成20年５月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末において算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

（４）追加情報

当社は平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第１四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,093	1,580,465
受取手形及び売掛金	249,677	305,630
商品	93,150	119,600
製品	123,504	123,721
原材料	24,461	20,896
仕掛品	108,149	86,900
その他	270,738	174,566
貸倒引当金	△48,027	△44,544
流動資産合計	2,138,748	2,367,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	538,594	554,260
機械装置及び運搬具（純額）	214,888	245,553
土地	770,184	770,184
その他（純額）	30,881	32,469
有形固定資産合計	1,554,548	1,602,467
無形固定資産		
その他	176,012	176,057
無形固定資産合計	176,012	176,057
投資その他の資産		
投資有価証券	679,932	700,216
その他	1,470,919	1,449,803
貸倒引当金	△7,061	△7,192
投資その他の資産合計	2,143,790	2,142,827
固定資産合計	3,874,351	3,921,353
資産合計	6,013,099	6,288,591

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,806	299,223
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	28,802	181,185
賞与引当金	125,522	67,619
前受金	824,768	632,367
その他	219,317	231,826
流動負債合計	1,670,217	1,762,222
固定負債		
退職給付引当金	1,022,166	1,038,404
役員退職慰労引当金	57,683	56,006
その他	1,309	1,914
固定負債合計	1,081,160	1,096,324
負債合計	2,751,377	2,858,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,015,279	2,146,564
自己株式	△35,855	△11,948
株主資本合計	3,281,519	3,436,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,797	△6,666
評価・換算差額等合計	△19,797	△6,666
純資産合計	3,261,721	3,430,044
負債純資産合計	6,013,099	6,288,591

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	3,110,370
売上原価	1,060,078
売上総利益	2,050,292
販売費及び一般管理費	2,245,244
営業損失（△）	△194,951
営業外収益	
受取利息	8,643
受取家賃	15,129
補助金収入	15,500
複合金融商品評価益	5,140
その他	10,108
営業外収益合計	54,522
営業外費用	
支払利息	3,960
投資事業組合運用損	3,123
その他	1,588
営業外費用合計	8,672
経常損失（△）	△149,101
特別利益	
固定資産売却益	36
貸倒引当金戻入額	130
特別利益合計	167
特別損失	
固定資産除却損	2,139
投資有価証券評価損	179
特別損失合計	2,319
税金等調整前四半期純損失（△）	△151,253
法人税、住民税及び事業税	21,769
法人税等調整額	△73,888
法人税等合計	△52,118
四半期純損失（△）	△99,134

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△151,253
減価償却費	78,889
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,352
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,237
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,677
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,903
受取利息及び受取配当金	△11,327
支払利息	3,960
売上債権の増減額（△は増加）	55,953
たな卸資産の増減額（△は増加）	265
仕入債務の増減額（△は減少）	△177,417
前受金の増減額（△は減少）	192,401
その他	△46,813
小計	△8,645
利息及び配当金の受取額	9,686
利息の支払額	△5,825
法人税等の還付額	4,004
法人税等の支払額	△173,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△208,000
定期預金の払戻による収入	309,000
有形固定資産の取得による支出	△905
無形固定資産の取得による支出	△33,028
保険積立金の積立による支出	△2,452
その他	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△23,906
配当金の支払額	△32,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162,371
現金及び現金同等物の期首残高	974,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,093

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）（要約）中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	2,897,207
Ⅱ　売上原価	950,450
売上総利益	1,946,756
Ⅲ　販売費及び一般管理費	1,985,613
営業損失(△)	△38,856
Ⅳ　営業外収益	33,628
Ⅴ　営業外費用	10,460
経常損失(△)	△15,689
Ⅵ　特別利益	4,840
Ⅶ　特別損失	26,290
税金等調整前中間純損失(△)	△37,139
法人税、住民税及び事業税	25,401
法人税等調整額	2,103
少数株主損失	3,493
中間純損失(△)	△61,151

（２）（要約）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益（△：純損失）	△37,139
減価償却費	87,196
持分法による投資損益	21,454
貸倒引当金の増減額（△：減少額）	△4,670
退職給付引当金の減少額	△47,341
役員退職慰労金引当金の増減額（△：減少額）	557
賞与引当金の増減額（△：減少額）	52,201
受取利息及び受取配当金	△8,850
支払利息	3,090
投資有価証券売却益	△3,841
投資有価証券評価損	2,942
固定資産除却損	379
減損損失	6,883
売上債権の増減額（△：増加額）	74,410
たな卸資産の増減額（△：増加額）	△34,646
仕入債務の増減額（△：減少額）	40,410
前受金の増減額（△：減少額）	239,494
その他	37,261
小計	429,793
利息及び配当金の受取額	10,370
利息の支払額	△4,910
法人税等の還付額	402
法人税等の支払額	△92,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,456

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△223,000
定期預金の払戻による収入	309,000
投資有価証券の売却による収入	5,047
関係会社株式の取得による支出	△13,500
関係会社株式の売却による収入	1,680
有形固定資産の取得による支出	△19,206
有形固定資産の売却による収入	892
無形固定資産の取得による支出	△24,416
貸付による支出	△10,207
貸付金の回収による収入	171
保険積立金の拠出による支出	△5,579
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,618
その他	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,911
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△17,665
配当金の支払額	△30,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,791
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△：減少額）	314,576
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	759,439
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	1,074,016